

県民図書室通信

発行:一般財団法人神奈川県高校教育会館 県民図書室 横浜市西区藤棚町 2-197

「高校新聞」の魅力－県民図書室で読む

小澤大輔（県立小田原高校）

高校新聞の縮刷版という分厚い冊子があることをご存知だろうか。『〇〇高新聞 創立●●周年記念縮刷版』のようなタイトルで、各高校の新聞部(委員会)が発行した新聞が、冊子化されている。

校内でも目にすることが少ない各校の新聞縮刷版が、組合本部のある高校教育会館の地下、県民図書室に開架されていて、誰でも読むことができる。本稿では、この冊子の魅力の一端をお伝えしたい。

今の勤務校の新聞（小田高新聞）の縮刷版を読んでみる。50 年以上遡ると、その紙面の充実ぶりと「硬派」さに驚かされる。1955（昭和 30）年の小田高新聞には「小田高生の見た再軍備・原水爆」という特集がある。全校生徒へのアンケートをもとに構成され、「戦争はもうごめんだ 再軍備に七割が反対」「徴兵などんでもない」という見出しが続く。戦後 10 年。時代の空気がひしひしと伝わる。

紙面の硬派さは、1960～70 年代も維持される。1969 年（昭和 44 年）には、夏期講習が全員参加の形で義務付けられたことについて、「全員講習には約半数が反対 自主的に勉強したい」という見出しの特集が掲載される。全校生徒の 76.2%(!)から回収されたアンケートの結果をもとに、賛成・反対それぞれの生徒の「世論」と意見、教員側の意見が展開されている。学校の教育活動そのものに鋭く切り込むような紙面は昨今、なかなか目にできない。

このような質の高い紙面を維持している原動力は、高校生記者たちの取材力である。1966 年（昭和 41 年）の「百号を振り返って」という対談記事では、「部室が職員室の隣だったので、職員会議の内容をスッパ抜いたりしたことを覚えていますね。」という衝撃(!)の告白が掲載されている。

さらに驚いたのは、1969 年の記事。「マンガは第三

文化」という記事で、なんとマンガの神様、手塚治虫(!)に取材をしている。手塚は同時に 10 本以上の連載を抱えていることで有名で、各雑誌の編集者も容易に面会できない多忙さであったはず。その手塚に、虫プロでのインタビューを敢行した、その凄まじい記者魂には脱帽である。

1970 年代に入っても硬派ぶりは健在だが、1980～90 年代になると硬めの記事は少なくなり、新聞部の活動自体も退潮傾向になる。他校も概ね同様の傾向が見られる。

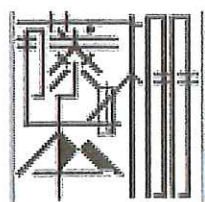
そのような状況の中、90 年代以降も社会派の記事を掲載し、さらに時代の流行や息遣いも取り上げている高校新聞を発見した。大船高新聞である。

例えば 1996 年（平成 8 年）には、「いるか丘陵を守ろう」という特集や、「特集原発 巻町は投票で決めました」（新潟県巻町の住民投票の記事）などの大型記事を掲載している。核燃料の製造を行う工場が、学校近くの横須賀市にあるという記事もあり、原発をめぐる問題を俯瞰的な視点だけでなく、「自分ごと」として捉える視点も見られる。

硬派な記事だけではない。1998 年には「これが大高生だ」という特集で、女子のファッションの BEST 1 がルーズソックスで、ひざ上 10 センチのスカートが平均的とあり、当時の流行がわかる。翌年の特集「K 子ちゃんの 1 日を密着取材! 大高生's Life style」も、当時の若者向きの雑誌を彷彿とさせる楽しいレイアウトの紙面で、秀逸である。「オッハー!!」「ケータイ」などの小見出しが平成中頃の空気感を今に伝える。

各校の高校新聞は、この少ない紙面では紹介しきれない魅力に溢れている。ぜひ県民図書室で、実物を手に取って読んでみてほしい。

（おざわ だいすけ）

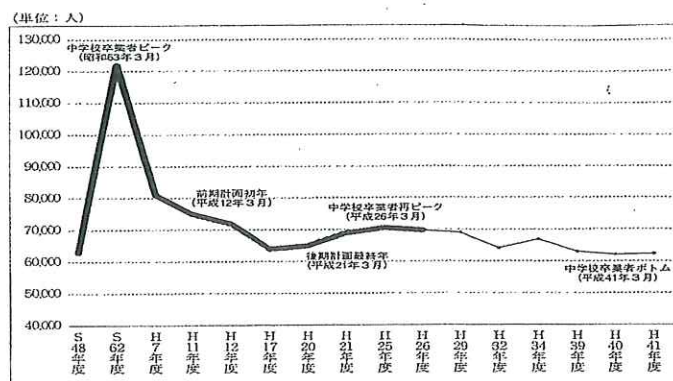


ふじだなの
ほんだなから

Fujidana Hondana Kara

県民図書室書架に並ぶ神奈川県立高校の「教育計画」の軌跡

半世紀にわたる神奈川の「教育計画」は、①「百校計画」(1973～1987)、②「県立高校改革推進計画」(2000～2009)、③「県立高校改革実施計画」(2016～2027)と現在進行形となっています。背景には神奈川県における公立中学卒業生の急増・急減という未曾有の状況変化がありました。1973年度の公立中学校卒業生 56,000 人、第二次ベビーブームの影響で増え続け 1980 年代は急増、1988 年度は 122,000 人とピークを迎えます。翌 1989 年度から急減がはじまり 2006 年度に 64,000 人とボトムとなり、ピー



資料出所：昭和48年度から平成26年度までは実績値。平成27年度から平成36年度までは、平成27年5月1日現在における学校基本調査の公立小・中学校在籍者数に基づく推計値。平成36年度以降は、該当年度出生者数に基づく推計値。

(出典『県立高校実施計画(全体)』2016年1月)

ク時の半分となりま

した。その後、生徒数は微増し 2014 年度 70,500 人と再ピークとなりますが、その後は減少し 2025 年度は 66,000 人と少子化の影響は深刻です。掲載したグラフ(県教委作成)から生徒の急増・急減の推移を鳥瞰することができます。県民図書室では 2026 年 7 月に、1980 年頃からおよそ 2020 年までの神奈川県立高校の「教育計画」及び神奈川県高等学校教職員組合(以下神高教と略す)のとりくみに関する資料を年代順に書架に並べ、閲覧できるようにしました。(写真参照)

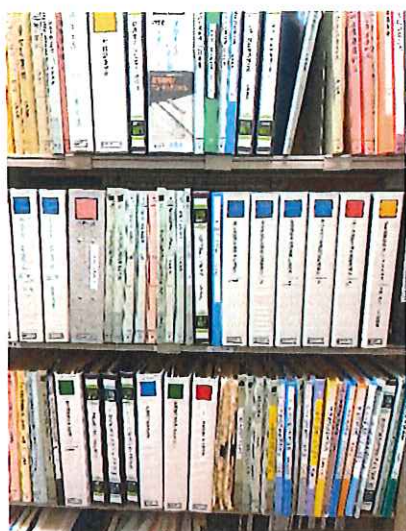
1 「百校計画」(1973～1987)

1970 年代、高校教育の大きな課題は第二次ベビーブームに対応した高校の新增設でした。「百校計画」は 1973 年に始まり 1987 年度に完了、県立高校はわずか 15 年で 65 校から 165 校になりました。他都道府県とは異なり増加する中学卒業生のほとんどを私学ではなく公立高校で引き受けることが最大の特徴でした。しかし、36 クラス(1 学年 12 クラス)の大規模校が中心であったことから、神高教は「百校計画」を支持しながら、施設の不十分さ、適正規模、適正配置などの視点から神奈川県教育委員会(以下県教委と略す)と交渉・協議を展開していきました。生徒急増期は「急増・新增設対策委員会」、生徒減少期は「急減対策委員会」を開催して、県教委・神高教の交渉・協議によって毎年度の「生徒募集計画」を策定しました。また「高総検」(「県民図書室通信」115 号参照)は学区入選改革をはじめとする様々な提言を行い、その一部は実現しました。この間の資料は、今回、書架に並べたファイルに保存されています。

2 「県立高校改革推進計画」(2000～2009)

1988 年度 122,000 人であった公立中学卒業生が 2006 年度 64,000 人にほぼ半減するという激変の中で県立高校の再編が行われました。

「百校計画」の進捗の中で学校間格差が激しくなり、年間 100 人超の中退者を出す「課題集中校」問題が発生しました。1990 年代になると県教委との交渉によって「課題集中校」に傾斜的な条件整備を行い「学校改革」をめざす動きが活発になりました。1997 年神高教は中期的な教育課題を組織的に検討す



る「2003年委員会」を立ち上げ、その提言を「県立高校改革推進計画」に反映するとりくみを行いました。高校再編は「募集停止方式」ではなく「統合方式」を基本とし、神高教は分会主導の新しい学校づくりをめざしました。再編統合の結果、県立高校は165校から143校となりました（2校が中等教育学校に転換、その後、昼間定時制2校が単独開校）。この間の資料もファイルに保存されています。なお2013年3月、神奈川県総合教育センターは『県立高校改革推進計画の軌跡 記録集』を刊行しました。

3 「県立高校改革実施計画」(2016～2027)

2013年8月、県(知事部局)に緊急財政対策に基づき設置された「神奈川の教育を考える調査会」は、「経費の削減」と「教育の質の向上」を両立することを提起しました。これを受けて2014年1月、県教委に「県立高校改革推進検討協議会」が設置されました。この議事録は県民図書室で閲覧できますが、事務局は県立高校の標準規模をこれまでの1学年6～8クラスから8～10クラスと変更する提案を行いました。神高教の代表者として協議会に参加した私は1973年以来の適正規模のとりくみをふまえ、強く反論しました。その結果、実施計画(2015)は「標準規模以上」となりましたが、削減数は20～30校と記載されました。実質的な削減校は、Ⅰ期(2016～2019)4校、Ⅱ期(2020～2023)4校、Ⅲ期(2024～2027)5校、さらに期外として4校が加えられ、計17校、神奈川の県立高校は最終的に126校となりました。

県立高校改革実施計画では、全国に類を見ないとりくみとして、「障害のある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、地域バランス等に配慮しながら、インクルーシブ教育実践推進校を指定する」として、Ⅰ期(2016～2019)3校、Ⅱ期(2020～2023)11校、Ⅲ期(2024～2027)4校、計18校で実践が行われています。抜本的な条件整備が行われインクルーシブな神奈川の「教育計画」が実現することを望むものです。

(県民図書室長 馬鳥敦)

和書案内

■『未来へ アジア太平洋戦争学習ノート』第1巻・第2巻 渋谷秀雄著 DAINAN

第1巻は2014年に出版されたものを2025年に復刻版として出版。第2巻は2023年に出版。

渋谷秀雄氏は、長年、地域の歴史や戦争遺構を撮影しており、この本では、国内の戦争遺跡を写真と簡潔な解説文で紹介しています。戦争の痕跡が現在の風景の中にどのように残されているのかが視覚的に伝わってきます。戦争の痕跡を、“未来へ”伝える写真集。平和学習などに活用していただきたい一冊です。

■『「プラットフォームとしての学校」の実践 多職種・多機関連携のマネジメントと教員の役割』

柏木智子・後藤武俊：片山紀子・百合田真樹人編著 ミネルヴァ書房 2025

子どもたちが抱える困難に学校がどのように向きあうべきかを、理論と実践の両面からアプローチしています。いじめの増加や貧困の深刻化など学校が直面する課題が複雑化する中で、その対応を教員だけが担うのではなく、学校管理職・学校事務職員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・児童相談所・一般社団法人などとの連携による組織的な対応が求められていることを説き、専門職や行政機関との連携を軸にした「プラットフォームとしての学校」という考え方を丁寧に説明しています。

■『学校で！SNSで！失敗しない！ 中高生のための著作権入門』

関口慶太・齋藤理央・小山紘一・萱野唯編著 ミネルヴァ書房 2026

インターネットの発展により、誰もが著作権法によって守られると共に、誰もが著作権を侵害する当事者となりうる時代。本書は、主に中高生を対象に、学校の活動やSNSで起こりやすい著作権トラブルを、Q&A形式で、弁護士が答えていく問答集です。誰もが簡単にコンテンツを発信できる今、知らないうちに著作権を侵害することがないように、中高生はもちろん、大人にも手に取ってほしい本です。

「貸出」から見える学校図書館のリアル

村島 菜月

司書が集まる場で話題になるテーマの一つであり、学校図書館を紹介する場面において必須項目ともいえる「貸出数」について、他校の司書の方々が、本校は貸出が多い方ではないと紹介されていた貸出数を自校の図書館はさらに下回っている現状に危機感を持ち続けていました。しかし、貸出数として表記される数字からは読み取ることでできない学校図書館の姿を感じるようになってきました。

図書館だよりで新着図書を紹介したところ、読み続けているマンガのタイトルを見つけて休み時間に急いで図書館にきた生徒、「これを使って頑張って合格します！」と漢字検定の問題集を借りていき、後日「漢検受かりました！」と報告に来てくれた生徒、「夏休みは本を読む時間を増やす予定なのでたくさん借ります！」と数冊借りていった生徒。いずれも貸出数にカウントされていきますが、増えていく貸出数「1」には様々な生徒の姿があるのです。

一方で、図書館でよくマンガを読んでいる生徒に「続きは借りていったら？」と声をかけると、「返却を忘れてしまったり本を汚したりするのが怖いから借

りません。」と断言した生徒。「前に借りた本をもう一度借りようと思っていたけど、この間図書館で後輩が読んでいたのを見かけたからやめておきます」と他に読みたい本を借りていった生徒。図書館にある本を「みんなの本」という意識をもち、あえて「借りない」選択をしている生徒もいます。貸出につながらなくてもこうした生徒の姿もあります。

貸出の多い、少ないと単純に数字で考えるのではなく、そこで生まれた生徒との交流や生徒の姿を大事にしたいと思うようになりました。

図書館は静かにする場所、本を読む場所という考えから、話し合いをしてもよい、本を読まなくてもよいという考え方に変わりつつあるかと思います。生徒が学校生活を送る中で居場所の一つに図書館を選択しやすくなったことはとても良いことだと思いますが、今回ご紹介した「貸出」にまつわるエピソードのように、図書館だからこそ発見できる生徒の姿があると思います。司書になって2年目の今、図書館運営に悩む日々ではありますが、こうした学校図書館の魅力をたくさん見つけていきたいと思っています。

(むらしま なつき 金沢総合高等学校)

雑誌紹介

『女も男も一自立・平等』No.147

2026年春・夏号 労働教育センター

今号のテーマは「対話を通してつくる包括的性教育」。Part1は「人権教育としての包括的性教育」で、座談会、尾木直樹「学校で安心して包括的性教育を進めるためにー『CSE HUB』がめざすもの」、池田賢市「自由のための包括的性教育」、堀川修平「性教育バッシングの歴史から学ぶ」を収める。Part2は、6本の授業実践の論考。Part3には「性教育を始める前に学んでおきたいこと」として「性に対する価値観・態度を見直そう」、「性教育のなかでの子どものサイン」「デジタル時代の子どもの性被害・性加害にどう向き合うか」、「リプロダクティブ・ライツは包括的性教育の基盤」と並ぶ。

『月刊高校教育』2026年9月号 学事出版

巻頭インタビューは、宇田川元一「分かり合えない組織に必要なのは『ケアの視点』上」。特集は「高校と大学の『つながり』」。高浜行人「高大接続改革から10年、問われる『教育現場』の再構築」、石原賢一「大学入試のゆくえ」、井上修「高校・大学共に効果的な高大連携とは」、生井秀一「高校から見た高大連携のメリット」等。その他「高校教育を深く」考えるための連載。

『POSSE』vol.62 2026.5 NPO法人POSSE発行
巻頭座談会は「『気づくとスマホを見ている』私たちにできることー社会を変える可能性はどこにあるか」。特集は「選挙以外で社会を変える／ネット以外で社会を変える」。

f